

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	90,849	流動負債	32,526
現金及び預金	60,402	買掛金	17,680
受取手形	152	短期借入金	900
売掛金	22,722	未払金	1,108
商品及び製品	210	未払法人税等	5,743
仕掛品	600	未払費用	449
材料及び貯蔵品	2,732	未払引当金	93
前払費用	458	賞与引当金	2,471
前払引当金	3,587	前受の収入	43
貸倒引当金	△17	前受の収入	3,930
		固定負債	57
		固定負債	48
固定資産	43,586	固定負債	4,216
有形固定資産	26,560	繰上返済引当金	2,287
建物	7,439	退職給付引当金	1,565
構築物	252	退職給付引当金	287
機械及び運搬具	149	退職給付引当金	75
車両器具	22		
土地区画整理費	4,172		
土地	10,764		
建物	3,051		
	707		
無形固定資産	3,804	負債合計	36,742
借入金	233	(純資産の部)	
リース資産	2,896	株主資本	97,403
リース負債	10	資本金	6,045
リース引当金	663	資本剰余金	6,646
		資本準備金	6,646
投資その他の資産	13,221	利益剰余金	93,612
投資有価証券	2,314	利益剰余金	233
関係会社株	8,507	利益剰余金	93,379
出資	55	利益剰余金	292
従業員長期貸付	2	利益剰余金	15,400
破産更生債権	38	繰上返済引当金	77,686
長期前払費用	220	繰上返済引当金	△8,902
繰上返済引当金	1,138	評価・換算差額等	267
繰上返済引当金	981	評価・換算差額等	267
繰上返済引当金	△38	評価・換算差額等	23
		新株予約権	
資産合計	134,436	純資産合計	97,693
		負債純資産合計	134,436

損益計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

科 目		金 額	金 額
		百万円	百万円
売 上 高			128,311
売 上 原 価			81,849
売 上 総 利 益			46,462
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			30,228
営 業 利 益			16,233
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	2		
受 取 配 当 金	1,950		
不 動 産 賃 貸 料	497		
そ の 他	434		2,884
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	65		
不 動 産 賃 貸 原 価	270		
補 助 金 返 還 額	148		
そ の 他	39		524
経 常 利 益			18,593
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	0		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	215		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	2,541		2,757
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	18		
そ の 他	0		19
税 引 前 当 期 純 利 益			21,331
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,750		
法 人 税 等 調 整 額	495		5,245
当 期 純 利 益			16,085

株主資本等変動計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株 主 資 本								株主資本計 合	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備 金	その 余 金	利 準 備	益 金	その他利益剰余金				
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 積 立 金			繰 越 利 益 剰 余 金
2022年4月1日残高	百万円 6,045	百万円 6,646	百万円 —	百万円 233	百万円 292	百万円 15,400	百万円 68,747	百万円 △8,057	百万円 89,309	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩し					△0		0		—	
剰余金の配当							△4,964		△4,964	
当期純利益							16,085		16,085	
自己株式の取得								△3,072	△3,072	
自己株式の処分			1					44	45	
自己株式の消却			△1				△2,181	2,183	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△0	—	8,938	△845	8,093	
2023年3月31日残高	6,045	6,646	—	233	292	15,400	77,686	△8,902	97,403	
	評価・換算差額等			新株予約権		純資産合計				
	その 他 評 価 差 額	有 価 証 券 金	評 価 ・ 換 算 差 額	等 換 算 計						
2022年4月1日残高		百万円 452		百万円 452		百万円 35			百万円 89,796	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩し									—	
剰余金の配当									△4,964	
当期純利益									16,085	
自己株式の取得									△3,072	
自己株式の処分									45	
自己株式の消却									—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		△184		△184		△12			△196	
事業年度中の変動額合計		△184		△184		△12			7,896	
2023年3月31日残高		267		267		23			97,693	

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

① 市場価格のない株式……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により等以外のもの 処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 市場価格のない株式……移動平均法による原価法等

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品及び製品……主として総平均法

仕掛品……主として総平均法

原材料……先入先出法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）（リース資産を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産……のれんは、5年間の均等償却

（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他無形固定資産については定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

検査事業

臨床検査事業及び食品検査事業については顧客への検査結果の報告時点により履行義務が充足されると判断しており、検査結果の報告時点で収益を認識しております。

医療情報システム事業

電子カルテシステムの販売についてはソフトウェア使用权の許諾、機器類の設置及び使用方法の顧客への説明が完了し、顧客の検収により契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されると判断しており、電子カルテシステムの検収時点で収益を認識しております。

電子カルテシステムの保守サービスについては一定期間の保守契約に係るサービスの提供について履行義務と識別しております。一定期間の保守契約は、履行義務が時の経過にわたり充足されると判断しており、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

なお、収益は契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「補助金収入」（前事業年度1,485百万円）は当事業年度では重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。また、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「補助金返還額」（前事業年度6百万円）は、当事業年度では重要性が増したため、営業外費用に区分掲記しております。また、前事業年度において、特別損失に区分掲記しておりました「減損損失」（前事業年度137百万円）は当事業年度では重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。

(会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあると識別したものはありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建 物	4,714百万円
土 地	2,879百万円
合 計	7,593百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	880百万円
-------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,209百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,325百万円
短期金銭債務	6,719百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	2,888百万円
営 業 費 用	26,082百万円
営業取引以外の取引高	2,858百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	3,594,264株
------------------	------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	476百万円
賞与引当金	762
投資有価証券評価損	35
貸倒引当金	16
資産除去債務相当額	87
その他	175
繰延税金資産小計	1,555
評価性引当額	△128
繰延税金資産合計	1,426百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	128百万円
資産除去債務による固定資産影響額	43
有価証券評価差額金	116
繰延税金負債合計	287
繰延税金資産の純額	1,138百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,503円13銭
2. 1株当たり当期純利益 408円73銭

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の取得について
連結注記表と同一であります。

記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。